

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045(472)7795(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045(472)9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	11,228,204	12,224,110	49,693,002
経常利益(千円)	83,802	116,424	717,143
四半期(当期)純利益(千円)	31,226	44,296	280,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,347	39,726	291,309
純資産額(千円)	9,479,209	9,531,911	9,563,909
総資産額(千円)	20,660,837	22,633,950	23,238,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	141.93	202.47	1,275.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	141.56	201.70	1,272.33
自己資本比率(%)	45.1	41.6	40.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、復興関連需要などから緩やかな持ち直しがみられました。個人消費については、改善傾向にあるものの欧州政府債務危機をめぐる不確実性が高い中、世界経済の減速感が広がり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

商品販売においては、前年のアナログ地上波停止によるテレビ販売の低迷にみるように、パソコンにおいても地上デジタル放送対応機種の販売増加の反動により、パソコン販売台数、合わせて平均単価の下落により販売金額はいずれも前年を下回りました。

このような状況の中、当社グループは、パソコン修理・サポートカウンター「パソコンクリニック」の出店に加え、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）向けのサービスを本格的に拡充し、お客様の「困った」を解決するサービスに加え、インターネットをより便利にお使いいただけるサービスの提供を推進したことによりサービス売上高が前年同期比134.1%と順調に推移しました。利益面においては、元FCが出店していたエリアへのカバー出店を含め、開店1年未満の店舗が25店舗（「PC DEPOT<sup>1</sup>」11店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック<sup>2</sup>」14店舗）となり、出店に伴う費用の増加により販売費及び一般管理費は前年同期比113.3%となりましたが、サービス売上高の増加により売上総利益が前年同期比114.5%だったことから、出店による費用増加を吸収し、営業利益、経常利益ともに、前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は122億24百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は78百万円（前年同期比142.2%増）、経常利益は1億16百万円（前年同期比38.9%増）、四半期純利益は44百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

1・・・「PC DEPOT」とは、パソコン・ネットワーク総合専門店

2・・・「PC DEPOTパソコンクリニック」とは、他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する専門店

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### パソコン等販売事業

商品面におきましては、タブレット端末（多機能携帯端末）の取り扱いを強化しました。また人気化しているiPhoneやiPadをTVに接続して大画面で音楽や映画を楽しめる「AppleTV」の設定サービス、ロンドンオリンピックの中継番組等が視聴できる「NHKオンデマンド」の設定サービスを開始するなど、お客様の快適で安心・安全なインターネット環境作りのお手伝いをするサービスをより拡充しました。

その結果、技術サービス・サポート、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信サービス、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）の販売はいずれも増加しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」を4月に高松東バイパス店（香川県、子会社運営）、環七奥戸店（東京都、当社直営）、6月に十日市場店（神奈川県、当社直営）を開店しました。また、北上店並びに盛岡仙北店を閉店・統合し、6月に東北最大級パソコン・ネットワーク総合専門店の盛岡本店（岩手県、子会社運営）として移転開店しました。当第1四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。

「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営1店舗を開店し、直営47店舗、フランチャイズ7店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗を含め合計55店舗、「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗は、121店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は117億73百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

#### インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化ならびに当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制においてグループ間の連携をすすめておりますが、プロバイダー会員等の減少により売上の減少等を補うことができず、インターネット関連事業の売上高は4億50百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,020	225,020		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

決議年月日	(注)2
新株予約権の数(ポイント)	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、買入れその他の処分は認めないもの とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日より従業員に対してポイント付与を開始してあります。

3. 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	225,020	-	1,601,196	-	1,868,598

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,238	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,782	223,782	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	223,782	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレー ション	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1番地9	1,238	-	1,238	0.55
計	-	1,238	-	1,238	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,083,068	2,442,303
売掛金	3,619,741	3,536,494
たな卸資産	7,285,693	6,237,624
未収入金	461,697	339,795
繰延税金資産	192,112	243,711
未収消費税等	30,185	30,185
その他	559,637	532,467
貸倒引当金	46,520	43,272
流動資産合計	14,185,616	13,319,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,479,496	5,981,981
減価償却累計額	1,361,012	1,459,803
建物及び構築物(純額)	4,118,484	4,522,178
工具、器具及び備品	1,848,260	1,912,892
減価償却累計額	1,356,991	1,405,862
工具、器具及び備品(純額)	491,269	507,029
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	68,667	25,216
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	1,780	1,790
その他(純額)	129	119
有形固定資産合計	4,941,561	5,317,554
無形固定資産		
のれん	406,648	343,821
その他	301,364	282,541
無形固定資産合計	708,013	626,362
投資その他の資産		
投資有価証券	283,093	272,007
繰延税金資産	169,627	177,415
差入保証金	1,466,773	1,444,036
敷金	1,272,342	1,275,976
その他	211,155	201,287
投資その他の資産合計	3,402,993	3,370,722
固定資産合計	9,052,567	9,314,640
資産合計	23,238,183	22,633,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,506,108	2,141,387
短期借入金	2,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518,264	1,518,264
未払金	1,084,150	930,482
未払法人税等	129,439	129,835
賞与引当金	156,108	325,048
商品保証引当金	70,854	73,679
その他	660,221	810,909
流動負債合計	9,225,147	9,029,606
固定負債		
長期借入金	3,809,574	3,430,008
長期未払金	121,954	122,760
退職給付引当金	5,706	5,706
役員退職慰労引当金	28,284	-
資産除去債務	341,417	374,306
長期預り保証金	142,190	139,650
固定負債合計	4,449,126	4,072,432
負債合計	13,674,274	13,102,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,110,861	6,078,583
自己株式	151,298	151,298
株主資本合計	9,429,358	9,397,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	22,967
その他の包括利益累計額合計	28,823	22,967
新株予約権	13,304	18,650
少数株主持分	92,423	93,211
純資産合計	9,563,909	9,531,911
負債純資産合計	23,238,183	22,633,950

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,228,204	12,224,110
売上原価	7,821,212	8,323,323
売上総利益	3,406,991	3,900,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	351,468	408,016
販売手数料	121,219	125,772
役員報酬	32,560	32,138
給料及び手当	997,544	1,186,625
賞与引当金繰入額	164,470	168,940
退職給付費用	13,460	14,214
役員退職慰労引当金繰入額	1,180	842
消耗品費	137,048	141,307
減価償却費	133,519	165,550
のれん償却額	73,390	62,827
不動産賃借料	501,056	556,788
その他	847,632	959,197
販売費及び一般管理費合計	3,374,551	3,822,220
営業利益	32,440	78,565
営業外収益		
受取利息	275	275
受取配当金	2,319	2,982
販売奨励金	37,862	22,823
受取賃貸料	22,138	30,206
受取手数料	11,273	11,826
その他	14,719	18,981
営業外収益合計	88,588	87,096
営業外費用		
支払利息	15,770	22,842
賃貸費用	20,239	24,127
持分法による投資損失	179	1,996
その他	1,036	271
営業外費用合計	37,226	49,237
経常利益	83,802	116,424
特別利益		
その他	253	40
特別利益合計	253	40

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	38	-
災害による損失	2,418	-
その他	5,287	-
特別損失合計	7,744	-
税金等調整前四半期純利益	76,311	116,464
法人税、住民税及び事業税	89,080	127,035
法人税等調整額	47,053	56,153
法人税等合計	42,026	70,882
少数株主損益調整前四半期純利益	34,285	45,582
少数株主利益	3,058	1,285
四半期純利益	31,226	44,296

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,285	45,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,061	5,855
その他の包括利益合計	18,061	5,855
四半期包括利益	52,347	39,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,288	38,440
少数株主に係る四半期包括利益	3,058	1,285

## 【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成24年4月1日  
 至平成24年6月30日)

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
未収入金	152,382千円	29,000千円
未払金	273,368	140,087

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	144,372千円	172,396千円
のれんの償却額	73,390	62,827

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,759,348	468,855	11,228,204	-	11,228,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	34,542	34,551	(34,551)	-
計	10,759,357	503,398	11,262,756	(34,551)	11,228,204
セグメント利益	44,750	47,746	92,496	(8,694)	83,802

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,694千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,773,244	450,865	12,224,110	-	12,224,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	48,145	48,809	(48,809)	-
計	11,773,908	499,011	12,272,919	(48,809)	12,224,110
セグメント利益	87,229	37,443	124,672	(8,247)	116,424

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	141円93銭	202円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,226	44,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,226	44,296
普通株式の期中平均株式数(株)	220,020	218,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円56銭	201円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	577	831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 期末配当

平成24年5月10日開催の取締役会において、第18期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る期末配当につき、次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当金の総額.....76,573千円
- (2) 1株当たりの金額.....350円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月27日

- (注) 1. 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2. 平成24年3月31日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。